

平成 27 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの 事後評価結果について

平成 28 年 2 月 8 日
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
研究開発評価部会

科学技術戦略推進費により実施した研究プロジェクト等については、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会の定める「平成 27 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について」に基づき、文部科学省より事務委託を受けている国立研究開発法人科学技術振興機構が、外部有識者から成る評価作業部会を設置・運営し、事後評価を実施した。

平成 27 年度評価対象プロジェクトについては、平成 27 年 9 月～11 月に各評価作業部会による事後評価が行われた。

今般、その評価結果が取りまとめられたので報告する。

1. はじめに

平成 27 年度の事後評価については、総合科学技術・イノベーション会議の定める「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「科学技術戦略推進費に関する基本方針」、また、文部科学省が定めた「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」等を十分に踏まえた評価を実施するため、平成 27 年 6 月 19 日に開催された科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会において、「平成 27 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について」を決定したところである。

当該事項に基づき、評価対象プロジェクト等の専門分野・領域等を勘案して、当該分野・領域の専門家及び有識者から構成される 5 つの評価作業部会を設置し、これらの評価作業部会において「気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム」、「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」、「健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム」、「地域再生人材創出拠点の形成」、「戦略的環境リーダー育成拠点形成」の 5 プログラムにより実施したプロジェクト（事後評価 30 プロジェクト）について、書面査読・ヒアリング評価を行う等、調査・検討を行った。

また、昨年度に引き続きプログラムオフィサー（PO）が主査補佐として評価作業部会に参画し、評価作業部会運営に際して主査を補佐するとともに、プロジェクト管理等で把握した状況等の説明を行った。

2. 平成 27 年度事後評価の実施経緯

各評価作業部会の開催経緯は以下のとおりである。

評価作業部会	評価作業部会開催内容	開催日
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム 4プロジェクト(事後)	11/10
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム 9プロジェクト(事後)	10/23、 10/30
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム 6プロジェクト(事後)	11/6
地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・地域再生人材創出拠点の形成 6プロジェクト(事後)	11/3
戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・戦略的環境リーダー育成拠点形成 5プロジェクト(事後)	9/8

3. 評価結果概要

プログラムごとの評価結果の概要を以下に述べる（詳細は別紙及び資料1－2参照）。下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。

- 総合評価
- S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 - A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 - B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 - C. 総じて所期の計画を下回る取組である

プログラム名	事後評価				
	総数	総合評価			
		S評価	A評価	B評価	C評価
気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	4	1	1	2	—
安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	9	2	6	1	—
健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム	6	3	2	1	—
地域再生人材創出拠点の形成	6	3	3	—	—
戦略的環境リーダー育成拠点形成	5	3	2	—	—
計（30プロジェクト）	30	12	14	4	0

4. 「B評価」、「C評価」について

30プロジェクト中、「B評価」となったプロジェクトは4プロジェクト（13%）であった。

（参考）平成26年度 25プロジェクト中1プロジェクト（4%）

5. 評価結果の取扱い

評価結果の取りまとめに当たっては、被評価者に意見提出の機会を与え、評価プロセスにおける評価者と被評価者のコミュニケーションの確保を図った。なお、被評価者から提出された意見は、今後の評価方法等に反映することとする。

また、事後評価結果については本部会での評価決定後に公表する。

評価結果概要

1. プログラムごとの評価結果の概要を以下に記載する。また、下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。なお、本年度の評価基準については、次のとおり。

- 【総合評価】 S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 C. 総じて所期の計画を下回る取組である

(1) 気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム

平成 26 年度に支援が終了した 4 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 1 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、1 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 2 プロジェクトについては中間評価の指摘への対応等が不十分であり、総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 気候変動緩和技術と適応技術の双方を活用して、温室効果ガスを削減するとともに、削減だけでは今後避けられない温暖化の影響に適応することが求められている。このため「気候変動に適応した新たな社会の創出に向けた技術開発の方向性（最終取りまとめ）」に基づき、大学や地方公共団体、民間企業等で構成される技術開発・社会改革推進チームにおいて、気候変動の緩和策や適応策実施の基礎となる要素技術を開発し、それらを組み合わせることで総合化・実用化するとともに、気候変動に適応した新たな社会を先取りした都市・地域を形成するための社会システム改革を行う。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり2億円／年を上限(ただし、初年度は1億円を上限)

◇実施期間： 原則3年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	1	1	2	0	4

(2) 安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム

平成 26 年度に支援が終了した 9 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 2 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、6 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 1 プロジェクトについては目標達成度等において不十分であり、総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 安全・安心な社会の構築に資する科学技術において、犯罪・テロ対策や化学品等による特殊な事故対応のための技術は重要な分野の一つである。当該分野の技術の主たるユーザーが関係府省庁とその関係機関であることを踏まえ、関係府省庁との連携体制の下、具体的な現場ニーズに基づいた研究開

発テーマを設定し、技術開発及び実用化に向けた実証試験までを一体的に行う。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり数千万～1億円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に再審査を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	2	6	1	0	9

（3）健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム

平成26年度に支援が終了した6プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち3プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、2プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの1プロジェクトについては研究成果と取組の継続性・発展性において不十分であり、総合評価は「B」と判断された。

（参考）

◇制度概要： 健康長寿社会の実現には、絶え間のない革新的な医薬品や医療機器や新たな治療技術の開発等が必要である。現在、研究開発の過程には、各種の隘路が存在することから、革新的医薬品等の迅速な実用化には、研究・開発の計画立案段階から出口まで円滑に進めることが喫緊の課題となっている。

本プログラムでは、革新的な医薬品等の迅速な実用化に向けて、研究・開発機関において安全性、有効性の評価のための基礎データの収集・蓄積を行うことで開発加速の支援を行う。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり1億円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	3	2	1	0	6

（4）地域再生人材創出拠点の形成

平成26年度に支援が終了した6プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち3プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、3プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

（参考）

◇制度概要： 大学等が有する個性・特色を活（い）かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等（又は地域の大学等のネットワーク）が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり5千万円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	3	3	0	0	6

(5) 戦略的環境リーダー育成拠点形成

平成26年度に支援が終了した5プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち3プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、2プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 長期戦略指針「イノベーション25」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」及び「世界に開かれた大学づくり」並びに「科学技術外交の強化に向けて」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」を推進するため、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する拠点を形成する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり7千万円／年を上限

◇実施期間： 原則5年間（3年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	3	2	0	0	5

2. 評価結果一覧

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム（事後評価）

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 技術開発内容の妥当性	III. 社会実証の妥当性と社会システム改革	IV. 実施体制等の有効性	V. 実施機関の終了後の継続性・発展性	VI. 中間評価の反映
森と人が共生するSMART工場モデル実証	岡山県	伊原木 隆太	小田 喜一	B	b	b	b	b	b	b
明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム	東京大学	濱田 純一	飛原 英治	B	a	a	b	b	b	b
グリーン社会 ICT ライフインフラ	慶應義塾大学	清家 篤	植原 啓介	A	a	a	a	a	a	a
気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	独立行政法人防災科学技術研究所	岡田 義光	中谷 剛	S	a	s	a	s	a	a

安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム（事後評価）

安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム評価作業部会

プロジェクト	責任機関	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. プロジェクト全体としての成果	III. 研究計画・実施体制	IV. 事業化に向けた取組の継続性・発展性
人物映像解析による犯罪捜査支援システム	大阪大学	八木 康史	A	a	a	a	a
自動サンプリング式トレース検出システム	株式会社日立製作所	坂入 実	S	s	s	s	s
薬物検知用オンサイト質量分析計の開発	科学警察研究所	井上 博之	S	s	a	a	s
ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化	東北大学	陳 強	A	a	b	a	b
化学剤の網羅的迅速検知システムの開発	科学警察研究所	瀬戸 康雄	A	a	b	a	b
ガンマ線による核物質非破壊検知システム	京都大学	大垣 英明	A	a	a	a	b
環境適応型で実用的な人物照合システム	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	労 世紅	A	a	a	a	a
中赤外電子波長可変レーザーによる遠隔検知	独立行政法人理化学研究所	和田 智之	B	b	b	b	a
陽圧式化学防護服の軽量化等	株式会社重松製作所	稻井 巡	A	a	a	a	a

健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム（事後評価）

健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 成果	III. 研究計画・実施体制	IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	V. 中間評価の反映
多能性幹細胞由来移植細胞の安全性評価研究	公益財団法人 先端医療振興財団	川真田 伸	S	s	s	s	a	a
免疫難病治療のための次世代型抗体医薬開発	大阪大学	岸本 忠三	S	s	a	a	s	a
歯延命化をめざす歯髄再生実用化の隘路解消	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	中島 美砂子	A	s	a	a	a	a
患者別に機能発現する階層構造インプラント	大阪大学	吉川 秀樹	S	s	s	a	a	a
迷走神経刺激による心不全治療の最適化	九州大学	砂川 賢二	B	a	b	a	b	a
iPS 由来再生心筋細胞移植の安全性評価	慶應義塾大学	福田 恵一	A	a	a	a	s	a

地域再生人材創出拠点の形成（事後評価）

地域再生人材創出拠点の形成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 人材養成手法の妥当性	III. 実施体制・自治体等との連携	IV. 人材養成ユニットの有効性	V. 継続性・発展性の見通し	VI. 中間評価の反映
企業を牽引する計算科学高度技術者の養成	神戸大学	福田 秀樹	S	s	s	a	a	a	a
災害科学的基礎を持った防災実務者の養成	静岡大学	伊東 幸宏	A	s	a	a	a	a	a
朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット	新潟大学	高橋 姿	A	b	a	s	s	a	a
森の国・森林環境管理高度技術者養成拠点	愛媛大学	柳澤 康信	A	a	a	a	a	a	a
せんだいスクール・オブ・デザイン	東北大学	里見 進	S	s	s	a	a	a	a
被ばく医療プロフェッショナル育成計画	弘前大学	佐藤 敬	S	s	a	a	a	s	a

戦略的環境リーダー育成拠点形成（事後評価）

戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 育成システム（実施体制等）の有効性	III. 育成プログラムの有効性	IV. 継続性・発展性の見通し	V. 中間評価の反映
東アジア環境ストラテジスト育成プログラム	九州大学	久保 千春	A	a	a	a	a	a
生態系保全と人間の共生・共存社会の高度化設計に関する環境リーダー育成	静岡大学	伊東 幸宏	S	s	a	a	s	a
未来社会創造型環境イノベーターの育成	慶應義塾大学	清家 篤	S	a	s	s	a	a
地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点	熊本大学	谷口 功	A	a	a	a	a	a
国際エネルギー・資源戦略を立案する環境リーダー育成拠点	東北大学	里見 進	S	s	s	s	a	a